

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 209/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム					
2. 調査名	ハノイ上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフォーシビリティ・スタディを行う。					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1996.2 ~ 1997.9 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	22.73 39.98
11. 付帯調査 現地再委託	漏水調査、水使用実態調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	245,848 (千円)	コンサルタント経費	221,186 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市 2,140ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	534,186	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	53,420	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
(M/P) 2010年を目標年とするハノイ市の上水道拡張計画									
M/Pの概要: 2010年を目標とするハノイ市の水需要予測、現状施設、開発容量は以下のとおりである。 (1) 人口推計 3,200,000人 (2) 水需要量 760,000m ³ /日 (3) 必要施設容量 1,100,000m ³ /日 (4) 既存施設容量 500,000m ³ /日 (5) 開発容量 600,000m ³ /日 開発容量600,000m ³ /日の施設建設費は約540百万US\$である。									
(F/S) 2000年を目標年とするハノイ市西部Cau Giay & Thanh Xuan地区上水道拡張計画									
F/Sの概要: F/SではM/Pの中で緊急性の高いものを取り上げている。 F/S詳細内容は以下のとおりである。 (1) 目標年 2000年-2003年 (2) 施設容量 60,000m ³ /日 (3) 施設内容 取水設備、浄水場、配水設備、給水設備 (4) 建設費 54百万US\$ (5) 建設工期 約3年									
計画事業期間									
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
			EIRR 1)	9.67	2)	0.00	3)	0.00	4)
		FIRR 1)	9.04	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【勧告】									
(M/P) 水需要計画の定期的な見直し 村落給水建設の促進 都市排水計画の実施 職員効率の向上									
(F/S) 地下水源の監視 水道料金の見直し									
【開発効果】 給水普及率の向上により、安全で十分な水を住民に供給できる都市開発計画に貢献する。 ・財務強化策により不明水が現状の71%から30%改善される。水量にすると200,000m ³ /日である。 ・新規拡張計画は全市民に安全で十分な給水を供給できる。また、都市開発計画にも貢献する。									
5. 技術移転									
技術移転セミナーの実施 カウンターパート研修(3ヶ月)									

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+I/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	問題化している上水道施設の不足解消に向け検討されると思われる(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) 社会経済インフラの整備は急務であり、下水道についてはJICA開発調査「ハノイ市排水下水整備計画調査(S201/91)」の提案をうけ、OECFローンにより事業化されることとなった。本件についても、今後、事業の実現に向けた動きがでてくるものと思われる。 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 219/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業農村開発省			
	現在				
7. 調査の目的	グアム政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県(面積約3万ha、人口約16万人)における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン策定と優先プロジェクトについてのフィージビリティスタディを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年4月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)パソインターナショナル		10. 調査団	14	
			調査期間	1996.9 ~ 1998.2 (17ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	40.60	
			現地	35.70	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成(S=1/5,000:300k m ²)、地質・地下水調査(ノンアホールing:600m、標準貫入試験300点)、土壌分類図作成(S=1/5,000:300k m ²)、水質調査(飲料水:地下水30サンプル、表流水40サンプル、灌漑水:表流水30サンプル)				
12. 経費実績	総額	376,796 (千円)	コンサルタント経費	367,287 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ハノイ南方約300kmのゲアン省ナムダン県(面積30,000ha、人口160,000人)を対象とする。なお、農産加工・市場調査等については、調査対象地域外、特にVinh市等を含めた調査を実施する。			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(M/P)</p> <p>1. 灌漑排水プロジェクト: (a) ため池灌漑プロジェクト—Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b) ボン灌漑プロジェクト—Nam Dong, Nam Cuong 2 (c) 洪水被害軽減、排水改良プロジェクト—Nam Nam Dike</p> <p>2. 農業支援プロジェクト: 農業普及センター、種子供給改善、農業機械化サービスセンター</p> <p>3. 農産加工・流通改善プロジェクト: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設</p> <p>4. 保健衛生プロジェクト: 保健衛生改善計画</p> <p>5. 教育施設プロジェクト: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション</p> <p>6. 農村道路プロジェクト: Route 15A (North), Route 15A (South), 42 Dike Road, Phan Boi-Chua Road, Hung Tien-Nam Linh Road, 42 Dike-Kim Lien Road, Kim Lien-Nam Cat Road, Nam Tam-Nam Loc Road, Nam Nam Dike Road, N.Kim-N.Phuc-N.Cuong Road</p> <p>7. 農村電化プロジェクト: 未電化地区の電化、配電網の改修</p> <p>8. 農村給水プロジェクト: 公共水栓システム(湛水地区)、公共水栓システム(枯渇地区)、簡易浄水タンク資材の供給</p> <p>9. 環境保全プロジェクト: 土壌浸食対策工</p> <p>(F/S)</p> <p>【農業生産関連】 1. 灌漑排水: (a) ため池灌漑システム—Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b) ボン灌漑システム—Nam Dong, Nam Cuong 2 (c) 洪水被害軽減、排水改良—Nam Nam Dike</p> <p>2. 農業支援: 農業普及センター、種子供給改善、農業機械化サービスセンター 3. 農産加工・流通: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設</p> <p>【農村生活関連】 1. 教育施設: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション 2. 農村給水—公共水栓システム、簡易浄水タンク資材の供給</p> <p>【基礎インフラ関連】 1. 農村道路: Route 15A (Northern Part), Route 15A (Southern Part), 42 Dike Road, Phan Boi-Chua Road, Nam Nam Dike Road, Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong Road</p> <p>2. 農村電化: 配電網の改修</p> <p>【環境】 環境保全: 土壌浸食対策工</p> <p>【計画事業期間】 (M/P) 1999~2010年 (F/S) 10年間</p>			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
5. 技術移転	<p>【勧告】</p> <p>(M/P) 計画どおりの実施には甚大な事業費が必要のため、優先度の高いプロジェクトから農村地域開発としてのバランスを取りながら順次実施していくことも選択肢の一つである。</p> <p>(F/S) 事業実施のための予算措置等の問題からナムダン県全県を対象に事業化する事が困難な場合は、一部地域のみでも早期に実施する事を勧告する。この場合、生産基盤整備等一部のセクターに投資を集中するのではなく、モデル事業としての意義に配慮してなるべく多くのセクターを網羅しながら地域を限定して実施するのが望ましい。</p> <p>【開発効果】</p> <p>1. 農村部における経済発展と農民の生活水準の向上、農業生産の増加、食糧の安定供給、雇用機会の増大、所得の拡大、生活環境の改善等</p> <p>2. 農村地域開発に貢献</p>			

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による実施が決定された。(平成11年度国内調査)			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 提案されたF/Sに基づいて南西部の5コミューンを中心にナムナム地区モデル農村開発が選定され、無償案件として要請書が1998年8月にMPより日本大使館に提出され、同9月に外務省に送付された。外務省ではナムダン県がホーチミンの生誕地であることも考慮して優良案件として実施の方針であるが、他の無償案件の順番待ちのためB/Dの実施は早くても来年度の後半になると考えている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 無償資金による実施の方針は決定されているが、時期が未定。1999年12月に予備調査ミッションが予定されている。2000年1月にはB/Dの予定が確定する。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力が決定された(要請額: 23,856,000US\$)。 *要請内容: 灌漑排水の改修、農村地域の電力改修</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASF VNM/A 503/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム		
2. 調査名	水産資源調査		
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号 304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産省	
	現在		
7. 調査の目的	ベトナム国の排他的経済水域(EEZ)における水産資源調査を実施し、沖合大型浮魚資源の資源量・分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。両調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。		
8. S/W締結年月	1994年9月		
9. コンサルタント	芙蓉海洋開発(株)		10. 調査団 調査期間 1995.2 ~ 1998.2 (36ヶ月) 延べ人月 国内 16.56 現地 51.34
11. 付帯調査 現地再委託	調査船BIEN DONGの改修工事、流網操業への改造工事、調査計測機器取付、整備工事、航海計器取付工事、船体部整備工事、機関部整備工事、電気部整備工事、入出渠・重心査定試験・海上試運転		
12. 経費実績	総額	374,532 (千円)	コンサルタント経費 315,133 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海上調査:ベトナム中部海域の北緯8度、北緯18度、東経112度によって囲まれる排他的経済水域の水深30m以深の海域。 陸上調査:ベトナム中部地区の5省		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>海上調査:漁獲物の種組成、主要漁種の分布と相対的豊度 陸上調査:(1)漁業生産調査、(2)省別調査、(3)水産経済調査、(4)漁村社会調査 尚、陸上調査の対象省(水揚げ港)は、Ba Ria-Vung Tau省(Vung Tau港)、Binh Thuan省(Phan Thiet港)、Khanh Hoa省(Nha Trang港)、Quang Nam Da Dang省(Da Nang港)、Quang Binh省(Dong Hoi港)の5省である。</p> <p>海洋水産資源管理の指針を策定し、以下の項目の水産振興政策に関する提言を行った。 1. 船団による試験的な沖合操業 2. 漁業統計の整備 3. 科学的資源調査の継続・拡大 4. 漁業規制の見直し 5. 漁業者の組織化 6. 技術革新 7. 水産物の鮮度保持と加工による流通の拡大 8. 取締船、調査船等の活動の拡充 9. インフラ整備</p>		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	<p>各調査の実施に先立ち、調査内容を解説した作業マニュアルと安全マニュアルをカウンターパートに説明し、その後、各調査を共同で実施することで技術移転を進めた。技術移転用として次のマニュアルを準備した。(海上調査:「安全マニュアル」「作業マニュアル」 陸上調査:「調査ハンドブック」「質問表」) カウンターパート研修(1996.3.3~3.22、1997.3.25~4.22、1997.11.11~12.2)</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が評価されている(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>1. 今回は大型の浮魚を対象とした資源の豊度調査が目的で、使用漁具としては流網(表層刺網)、およびベトナム仕様の沈下流網を用いて実施した。</p> <p>2. ベトナムはこの調査結果については大いに評価していたが、同じ表層の大型浮魚でも今回の調査では使用漁具の制約から対象にならなかったマグロなど、いまだ深い層を遊泳する大型浮魚もぜひ継続して調査したい旨の希望を述べ、それを日本政府に依頼したい旨を表明した。沖合漁業を振興していきたいベトナムとしては、ぜひこれを実現したいとの意向であった。</p> <p>3. しかしながら、調査団としてはその調査は今回の調査とは別個の話になろうから、日本大使館を通じて正式に要請されるよう提案するに止めた。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>沖合のマグロ資源に関するJICA調査が2001年から実施される予定。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 121/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を計画目標として、ミウモン、ホアラク、ソンマイ及びソンタイ地域を対象に都市開発計画のコンセプトプランを策定する。また、ホアラク地域を対象に都市開発計画のマスタープランを策定する。		
8. S/W締結年月	1997年7月		
9. コンサルタント	(株)パソフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		
	日本工営(株)		
10. 調査団	団員数	21	
	調査期間	1997.12 ~ 1999.3 (15ヶ月)	
	延べ人月	86.00	
	国内 現地	19.20 66.80	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査		
12. 経費実績	総額	372,853 (千円)	コンサルタンツ経費 355,469 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソンクイ、ホアラク、ソンマイ、ミウモン地区を含む国道21A号沿い		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=13,900ドン	1)	1,870,000	内貨分 1) 0
	2)	2,870,000	外貨分 2) 0
	3)	2,040,000	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ホアラク・ソンマイ都市開発計画(「大規模研究学園都市開発」)</p> <p>1. ヴィエトナム国家大学(VNU)を開発地区に移転させ、工学部、経済学部、法学部を新設して、総合大学として再編・拡充する。</p> <p>2. ホアラク・ハイテク・パーク(HHTP)を開発し、VNU及び立地するハイテク企業と連携を図りながら、研究・開発機能、高度技術者養成機能を充実させる。</p> <p>3. 国際都市としてのハノイ首都圏の国際交流、文化交流、リクリエーション等の都市機能を分担する。</p> <p>4. 2020年には500万近くまで膨張すると予想されているハノイ首都圏人口の一部を吸収する。悪化する居住環境改善の全国的なバイオニア・プロジェクトとして良質な住宅開発を行う。</p> <p>5. 大規模都市開発のモデル・プロジェクトとして、周囲の環境と調和し、良質な都市環境維持に配慮した「田園都市」「環境モデル都市」を構築する。</p> <p>6. インフラ整備に関しては、ダー河からの取水による給水、ホアビン発電所からの配電、光ファイバーの敷設による大容量・高品質の通信網、下水処理施設、固形廃棄物処理施設等を完備した都市開発が進められる。また、交通システムに関しては、開発地域の形状と開発の柔軟性の面から、格子状の道路ネットワークが提案されるが、その利用にあたってはできる限り初期段階から公共交通システム(バス・システム)を導入することが提案されている。長期的には、より大容量の軌道系交通システムの導入も示唆される。</p> <p>上記提案プロジェクト予算は、 1)~2005年、2)~2010年、3)~2020年</p>		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 日本研修</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由					
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 436 497 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="497 436 1484 481">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 481 497 2116">状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。</td> <td data-bbox="497 481 1484 2116"></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。	
終了年度 理由	年度				
状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 208/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	中部重点地域港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Inc.			
	現在				
7. 調査の目的	チャンマイ、リエンチュウ、ズンクワットの3地区の長期港湾開発計画を作成するとともに、初期段階整備計画を提案する。 1)2020年を目標に長期港湾整備計画を策定 2)最小限の港湾施設(防波堤、航路・泊地)の整備計画として初期段階港湾整備計画を策定 3)うち、1地区の初期段階整備計画については財務分析、予備的環境影響評価を実施し、2010年を目標に短期整備計画として位置づける。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)日本港湾コンサルタント		10. 団員数	14	
			調査期間	1997.2 ~ 1998.8 (18ヶ月)	
			延べ人月	86.47	
			国内	35.59	
			現地	50.88	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(波浪観測、気象観測、底質観測)、IEEに関する環境調査・自然環境調査、社会環境調査、補足自然条件調査				
12. 経費実績	総額	402,149 (千円)	コンサルタント経費	382,551 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1)チャンマイ 2)リエンチュウ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	258,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	359,000		2)	0		2)	0
		3)	353,000		3)	0		3)	0
	F/S	1)	151,000	内貨分	1)	63,000	外貨分	1)	88,000
		2)	158,000		2)	57,000		2)	101,000
		3)	119,000		3)	42,500		3)	76,500
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1)チャンマイ: 背後工業団地の玄関港として開発 2)リエンチュウ: 中部重点地域の中心的商港としての開発 3)ズンクワット: 石油精製所のための港、石油関連産業の玄関港としての開発 <F/S> 1)チャンマイ 設計水深13mの岸壁を多目的のバースとして水深12mで整備し、4万tクラスの自動車輸送船及びバラ積貨物船等に対応する。また在来型一般貨物用、外航旅客船寄港のため、水深8mバースの整備をする。 2)リエンチュウ E1バースは多目的のバースとし、航路と泊地は暫定水深11mで浚渫し、岸壁前面のみ水深12mで整備し、最大船型の入出港とする。 W1及びW2を水深8mの在来型一般貨物船用バースとする。 3)ズンクワット 1千~最大5万tクラスの石油製品タンカーに対応するよう整備する。								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 経済的內部収益率は本プロジェクトが国民経済的にみて実施適格性のあることを示しており、また、技術的、環境的側面からは特に困難な事態は想定されないので、チャンマイとズンクワットでは背後の工業開発の進捗を見ながら港湾開発の実施のタイミングを決定することが大切である。リエンチュウでは、財務的內部収益率が5.1~5.7%と算定され、その他の財務指標も適正な範囲にあるので、低利の資金が利用できればプロジェクトは実現可能である。 [開発効果] 中部地区に大水深港湾が開発され、大型船による会場輸送が可能になること、中部地区の工業開発や貿易が促進され、雇用の創出、外貨獲得などに結びつくものと期待される。しかし、新港の開発は防波堤の建設や海面の埋立てに多額の投資を必要とするので、財務的なフィージビリティは実施可能な水準の下限に近いものと想定される。									
事業期間年月		フィージビリティ(%)							
		EIRR		FIRR					
1)チャンマイ	未定	17.2		-					
2)リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年	高成長:19.4 低成長:18.4		高成長:5.7 低成長:5.1					
3)ズンクワット	未定	20.8		-					
5. 技術移転									
1.セミナー									
2.カウンターパート研修: 設計公社設計部 1名(1997年10月19日~11月8日)、設計公社調査部 1名(1998年3月29日~4月18日)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	リエンチュウ港は実施予定。ズンクワット港についても国家プロジェクトとして実施が決定済。(平成11年度国内調査)			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>(1)チャンメイ港 チャンメイは背後工業団地の立地状況が芳しくなく、時機待ちの状態である。</p> <p>(2)リエンチュウ港 ダナン港(リエンチュウ港、Tiensa港、Song Han港)は、中部地域で最も重要な港として認識されている。現在、ADBが調査していたTiensa港で改良工事が進行しており、リエンチュウ港はLow Case相当で実施される模様。</p> <p>(3)ズンクワット港 ズンクワットは精油所建設が国家プロジェクトとして実施されることが決定され、2001年運転と公表されたが、具体的な進捗はみられない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 303/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム					
2. 調査名	クインチ橋建設調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Transportation PMU Thang Long				
	現在					
7. 調査の目的	首都ハノイ市内における紅河を横断するクインチ橋及び同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に係るフイービリティ調査(目標年次2010年)を実施する。C/Pへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年5月					
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997.7 ~ 1998.9 (14ヶ月)
					延べ人月	43.00
					国内 現地	14.50 28.50
11. 付帯調査 現地再委託	1.地質調査、2.地形測量、3.水文・水質調査、4.環境影響調査					
12. 経費実績	総額	183,339 (千円)	コンサルタント経費	178,410 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイの環状3号線							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=12,950円(1998年1月現在)	1)	226,174	内貨分	1)	88,506	外貨分	1)	137,668
	2)	82,402		2)	37,521		2)	44,881
	3)	45,601		3)	18,522		3)	27,079
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1.クインチ橋(3.1km):主橋梁、アプローチ橋、堤防橋 2.クインチ道路工区(6.1km):4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、PCコンクリート橋 3.ザラム道路工区(3.2km):4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、料金所、PCコンクリート橋							
4. フイービリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1999.4 ~ 2003.12	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 13.14	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 5.63	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<前提条件> 本プロジェクトはハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第三リングロードの一部をなすものである。								
5. 技術移転	1.OJT 2.日本研修:PMU Thang Longより1名(1997年10~11月)							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	1999年12月円借款ブレッジ(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="402 443 502 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="509 443 1481 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年4月～2000年5月 連携D/D (クインチ橋及びビカントー橋建設計画実施設計調査) *設計内容/1)クインチ橋、2)環状3号線(サーラム地区)、3)環状3号線(クインチ区間:クインチから国道1号まで)、4)環状3号線(国道1号から新国道1号まで)、5)住民移転先のインフラ施設</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月 円借款ブレッジ「クインチ橋建設事業(1)」</p>			

案件要約表
(F/S)

ASE VNM/S 304/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	베트남		
2. 調査名	カントー橋建設計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の担当機関	調査時 運輸省		
	現在		
7. 調査の目的	カントー市内においてメコン河を横断するカントー橋の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。またカウンターパートに対する技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1997.8 ~ 1998.11 (15ヶ月) 延べ人月 39.80 国内 13.50 現地 26.30
11. 付帯調査 現地再委託	土地・地質調査、地形及び河川測量、水文・水理調査、環境調査		
12. 経費実績	総額 170,668 (千円)	コンサルタント経費	165,528 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコンデルタ地域、ヴィロン省とカントー省にまたがる。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	268,215	内貨分	1)	84,196	外貨分	1)	184,019
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1. プロジェクト ヴィロン市とカントー市を結ぶ(国道1号線)既存フェリーの downstream 3km の位置でフェリーと同レベルの川を渡る橋梁とアプローチ道路の建設。 2. プロジェクトの概要 長さ : 14.6km 橋梁総延長 : 2.6km アプローチ道路 : 12.0km(ヴィロン側 5.0km、カントー側 7.0km) 道路交差部 : ヴィロン側 複合Y型立体交差、カントー側 T型平面交差 サービス・エリア : 2ヶ所 料金所 : 1ヶ所 [計画事業期間] 詳細設計 1999年6月~2000年9月 工事 2001年10月~2005年6月							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	2)	3)	4)	計画事業期間 EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00			
[開発効果]	1. メコンデルタ地域および当該地域とホーチミン市相互間の経済発展 2. 貨物を含む輸送コストの低減 3. 地域開発と低所得層に対する支援効果 4. プロジェクト沿線の貧困の解消と女性の雇用機会の促進効果 5. 地域観光の促進							
[フィージビリティ]	EIRR 13.5% FIRR 5.6~11.7%							
5. 技術移転	1. セミナー: 橋梁建設技術、大深度基礎建設技術 2. カウンターパート研修: 運輸省 3名(1998年7月13日~8月2日)							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>連携D/D実施中。資金協力要請済。(平成11年度国内調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="411 432 517 477">終了年度 理由</th> <th data-bbox="517 432 1497 477">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内調査) 1998年12月 連携D/D 「クインチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年11月にヴェトナム側はOECF(現JIC)に対し、当プロジェクトの実施設計と工事監理及び本工事の資金支援を要請している。</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 用地取得と移転先インフラは、2000年3月から2001年6月に予定されている。 本工事は3工区に分けられ、全体の行程としては2002年2月着工で、2006年8月完成予定となっている。</p> <p>経緯: (平成11年度在外事務所調査) カントー橋は、ヴェトナムの重要幹線道路である国道1号線上に位置し、同幹線道路上の他の橋建設とともに2010年を目標に、整備計画が実施されている。現在のところ、橋梁がないため、国道1号線を利用する車両はフェリーによる渡河を余儀なくされており、今後の同地域の経済的・社会的発展のネックとなっている。その上、カントー橋建設は同国の社会経済的発展の点からも、国家的課題となっている。</p>					

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/A 401/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省水産局				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1980年5月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)
					延べ人月	20.00
					国内 現地	16.00 4.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	144,579 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン(ドバイの北約50kmのアラブ湾に面した一酋長国)															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円	1)	996	内貨分	1)	996	外貨分	1)	0								
	2)	0		2)	0		2)	0								
	3)	0		3)	0		3)	0								
	4)	0		4)	0		4)	0								
3. 主な事業内容	<p>アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">水族館</td> <td style="width: 50%;">作業棟</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>宿舍棟</td> </tr> <tr> <td>餌料生産棟及び水槽</td> <td>養殖池(4)</td> </tr> <tr> <td>濾過機材棟</td> <td></td> </tr> </table>								水族館	作業棟	研究棟	宿舍棟	餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)	濾過機材棟	
水族館	作業棟															
研究棟	宿舍棟															
餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)															
濾過機材棟																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1982.9 ~ 1984.5	2)	~	3)	~	4)	~								
		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00								
			4)	0.00	4)	0.00	4)	0.00								
5. 技術移転	<p>①水産専門家の派遣 ②研修員受け入れ:1名 JICA研修</p>															

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。1984年工事完工。				
3. 主な情報源	①、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>※当調査実施に至る経緯</p> <p>1977年12月14日～22日 : 当国水産事情及び要望を調査する第一次事前調査員派遣</p> <p>1978年5月10日～7月6日 : 技術協力内容、養殖適地等を調査する第二次事前調査員派遣</p> <p>1979年2月～5月 : ウム・アル・クウェイン入江部の生物・海洋調査、養殖対象魚の調査、養殖試験施設の概略設計を行う第三次事前調査員派遣</p> <p>1980年2月22日～3月10日 : センター建設予定地及び予算の確保状況、派遣専門家の生活環境、実施設計調査の実施に対しての問題点等把握のための第四次事前調査員派遣</p> <p>工事:</p> <p>1984年5月 水産増養殖センター 完成</p> <p>経緯:</p> <p>(平成3年度現地調査)</p> <p>水産増養殖センターは、水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する。					
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.12 ~ 1981.12 (24ヶ月)
					延べ人月	41.27
					国内 現地	21.04 20.23
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査、ダムサイトボーリング調査、ダムサイト地形測量					
12. 経費実績	総額	240,115 (千円)	コンサルタント経費	211,458 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマール流域)																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,492	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																													
		2)	13,273		2)	0		2)	0																																													
		3)	13,383		3)	0		3)	0																																													
		4)	0		4)	0		4)	0																																													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内容</td> <td style="width: 10%;">規模</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ダム建設</td> <td>堤高 19.5m</td> <td>堤長 900m</td> <td>貯水量 2.5百万m3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファームボンド建設</td> <td>7.5m</td> <td>2.0km</td> <td>1.5百万m3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設建設</td> <td colspan="10">1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha</td> </tr> </table>										内容	規模										ダム建設	堤高 19.5m	堤長 900m	貯水量 2.5百万m3								ファームボンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m3								灌漑施設建設	1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha									
内容	規模																																																					
ダム建設	堤高 19.5m	堤長 900m	貯水量 2.5百万m3																																																			
ファームボンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m3																																																			
灌漑施設建設	1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha																																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~																																													
	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																
【条件】	計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 ~ 6.4DH内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。																																																					
【開発効果】	不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。																																																					
5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとはならなかった。																																																					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>設計内容の再調査依頼(平成3年度現地調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>1996 年度</td> <td>D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。</td> </tr> </table>	終了年度	理由	1996 年度	D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。
終了年度	理由				
1996 年度	D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D 実施 詳細は「アルバセイラム建設計画実施設計(1981)参照</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 詳細設計はアルバセイラム建設計画として実施されたが、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。</p>					

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦				
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画実施設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries			
	現在				
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類の作成				
8. S/W締結年月	1981年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 8
					調査期間 1981.4 ~ 1982.2 (10ヶ月)
					延べ人月 20.60
					国内 14.10 現地 6.50
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績	総額	45,279 (千円)	コンサルタント経費	43,241 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマル流域)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6	1)	7,191	内貨分	1)	0					
	2)	0	2)	0	0					
	3)	0	3)	0	0					
	4)	0	4)	0	0					
	外貨分	1)	0	2)	0					
3. 主な事業内容										
<p>内容</p> <p>アルバセイラダム 2.5MCM(19.5m 高、900m高)</p> <p>アルファイポンド 1.5MCM(ダム下流に建設)</p> <p>(地下水涵養施設)</p> <p>灌漑施設及び農園 75ha</p>										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) 1982.11 ~ 1983.6</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> </table>						計画事業期間	1) 1982.11 ~ 1983.6	2) ~	3) ~	4) ~
計画事業期間	1) 1982.11 ~ 1983.6	2) ~	3) ~	4) ~						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					
<p>【開発効果】</p> <p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯留し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立てる。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>										
5. 技術移転										
<p>①現地コンサルタントの活用:地質調査</p> <p>②機材供与及び指導:電気探査技術</p>										

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>連邦政府予算不足のため事業実施が遅れている(平成9、10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 432 523 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="523 432 1506 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>農業漁業省は建設工事を国際入札で実施することを決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行ったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。</p> <p>1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は公的協力は行わない旨を通知した。</p> <p>(平成3年度現地調査)</p> <p>1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。</p> <p>(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)</p> <p>連邦政府予算不足のため事業の実施が遅れている。</p> <p>*詳細はJICA F/S調査「水資源開発計画 (ARE/S 301/81)」参照</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA ARE/A 103/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦			5. 調査の種類	M/P
2. 調査名	アルグアイド地域農業地下水資源開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030		
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	北部地域の中央部農業地域に位置するアルグアイド市周辺地域(約850km ²)を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント			10. 団員数	11
				調査期間	1995.3 ~ 1996.9 (18ヶ月)
				延べ人月	56.44
				国内	36.94
				現地	19.50
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及び地形図作成、既存井戸及び農家経済調査、土壌分析、地質ボーリング・物理検層、試験井掘削				
12. 経費実績	総額	418,955 (千円)	コンサルタント経費	378,583 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャルジ首長国 アルグアイド周辺 (850km ²)																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	76,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																								
	2)	355,200		2)	0		2)	0																								
	3)	0		3)	0		3)	0																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在の灌漑規模を継続する場合、40年後(2035年)には地下水が枯渇する可能性がある。従って、以下の2つのオプション計画を策定した。</p> <p><オプション・1計画>(灌漑面積2,548ha、現況の56%に減反)</p> <p>(1) 地下水涵養強化施設(涵養ダム、涵養トレンチ:各3カ所)</p> <p>(2) 農場施設(水源・灌漑・グリーンハウス施設:各1式)</p> <p>(3) 集出荷施設(1カ所、300トン/日)</p> <p><オプション・2計画>(灌漑面積4,584ha、現況のまま)</p> <p>(1) 地下水導入施設(送水管路58km、配水管路16kmなど)</p> <p>(2) 地下水涵養強化施設(オプション・1計画と同じ)</p> <p>(3) 農場施設(オプション・1計画と同じ)</p> <p>(4) 集出荷施設(1カ所、450トン/日)</p>																															
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>計画地域の地下水資源を保全し、農業を持続するためには、上記オプションの1つを選定し、遅くとも2015年までに必要な法的・行政的な施策を講ずる必要がある。行政的な施策は、農業基盤整備、農業支援サービス、農産物流通及び加工体制の整備などである。</p> <p>[開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>オプション・1計画</th> <th>オプション・2計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>2,548</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td>生産量 (ton)</td> <td>124,238</td> <td>226,405</td> </tr> <tr> <td>純収益 (US\$百万)</td> <td>74.8</td> <td>127.9</td> </tr> <tr> <td>粗用水量 (百万m³)</td> <td>21.5</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>営農規模 (ha/household)</td> <td>1.26</td> <td>2.27</td> </tr> <tr> <td>事業費 (US\$百万)</td> <td>76.5</td> <td>355.2</td> </tr> <tr> <td>FIRR (%)</td> <td>6.5</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>									オプション・1計画	オプション・2計画	作付面積 (ha)	2,548	4,584	生産量 (ton)	124,238	226,405	純収益 (US\$百万)	74.8	127.9	粗用水量 (百万m ³)	21.5	55.4	営農規模 (ha/household)	1.26	2.27	事業費 (US\$百万)	76.5	355.2	FIRR (%)	6.5	0.4
	オプション・1計画	オプション・2計画																														
作付面積 (ha)	2,548	4,584																														
生産量 (ton)	124,238	226,405																														
純収益 (US\$百万)	74.8	127.9																														
粗用水量 (百万m ³)	21.5	55.4																														
営農規模 (ha/household)	1.26	2.27																														
事業費 (US\$百万)	76.5	355.2																														
FIRR (%)	6.5	0.4																														
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水解析法概論 ・総合貯留モデル構築法 ・総合貯留モデルによる予測解析法 																															

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	日本政府による援助実施の予定はなく、他の情報がないので上記区分とした。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) アラブ首長国連邦は現在DACの被援助国リストに含まれていないため、日本政府としては事業実施の意向はない。		

案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア				
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備の為の農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ		10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.12 ~ 1985.3 (15ヶ月) 延べ人員 国内 29.15 現地 41.83	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	315,059 (千円)	コンサルタント経費	280,430 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	350,000	内貨分	1)	220,000	外貨分	1)	130,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	・農業基盤整備計画 ダム(1カ所): 高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場(2): 3台、250mm×46mH×7.9m ³ /secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m ³ /secQ×190kw 幹線水路施設(管路): 200-300mm×43km延長(密度39.2m/ha) 幹線排水路施設(土水路): 154km(密度3.9m/ha) 圃場施設: 用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha ・農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設 ・農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1992.1	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR 1) 7.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	【前提条件】	①インフレ率: 5.65% ②為替レート: 1US\$=4.88DA(1984年) ③残存価格: 現地価格にすると極めて小額なので無視する。 ④分析期間: 西暦2034年までとする。(事業開発から50年) ⑤目標便益到達時期: 事業開始後10年目						
	【開発効果】	①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 ②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善						
5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至っていない。 治安状況の悪化(平成7年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="421 441 517 479">終了年度</td> <td data-bbox="521 441 692 479">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="421 486 517 524">理由</td> <td data-bbox="521 486 692 524">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況 経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA DZA/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア				
2. 調査名	主要港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)の策定				
8. S/W締結年月	1990年9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)		10. 団員数	12	
			調査期間	1991.9 ~ 1993.2 (17ヶ月)	
			延べ人月	84.23	
			国内	43.23	
			現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、ボーリング				
12. 経費実績	総額	343,478 (千円)	コンサルタント経費	356,856 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	251,064	内貨分	1)	75,475	外貨分	1)	175,589
	2)	51,982		2)	15,160		2)	36,822	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記計画予算 1)アルジェ港、2)オラン港である。</p> <p>アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2:全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル:22万トンサイロ、400トン/haのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1:コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ①ターミナル2:全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル:10万トンサイロ、400トン/haのアンローダー2基の設置 ③ターミナル1:コンテナクレーン2基の設置</p> <p>オラン港 <M/P> ①穀物ターミナル:10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース ②コンテナターミナル:全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ①穀物ターミナル:3.5万トンサイロ全長200mのバース</p> <p>アンナバ港:<M/P>コンテナバスターミナルの新設提案</p>								
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	12.51	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	20.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>①現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。</p> <p>②研修員受け入れ:カウンターパート研修2回</p>								

Development of the Ports of Algiers, Oran and Annaba

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p> <p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>治安悪化の為、事業実施困難。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 本調査の最終報告書(1993年3月)に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。 日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めておらず、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	スエズ運河拡張計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)	
	現在		
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数 10
			調査期間 1974.11 ~ 1975.7 (8ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 16,526 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1 = £ E0.39	1)	820,512	内貨分	1)	307,179	外貨分	1)	513,333																				
	2)	0		2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0		3)	0																				
	4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。</p> <p>第1次拡張計画の概要:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 浚渫: 航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大 総土量4.7億m³、陸上掘削土量6,700万m³ 2) 護岸: 東側へ移設、延長120km 断面区分: 天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m、矢板の長さ4~5m 3) 西防波堤: マウンド構造、延長7,354m、防波堤(基部~4,500m)、潜堤(4,500~7,354m) 4) 土工: 東側バンキングの撤去 5) その他(地の浚渫、航行援助施設の充実等) 																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1975.1 ~ 1978.1	2)	~	3)	~	4)	~																				
	有	EIRR 1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
<p>[前提条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① プロジェクトライフ30年 ② エジプト政府の拡張目標 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>水深(m)</td> <td>断面積(m²)</td> <td>最大船吃水(R)</td> <td>最大船(DWT)</td> </tr> <tr> <td>運河再開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>3,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </table> <ol style="list-style-type: none"> ③ 発生便益(運河収入の増加分)は、16.4億Eポンド(現行料金体系) <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 外貨準備の増加と貿易復興 ② 大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 ③ 運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 <p>以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>										水深(m)	断面積(m ²)	最大船吃水(R)	最大船(DWT)	運河再開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000
	水深(m)	断面積(m ²)	最大船吃水(R)	最大船(DWT)																								
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000																								
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000																								
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																								
5. 技術移転																												

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1975年 詳細設計(自己資金)</p> <p>資金調達: 1975年7月 L/A 380億円(スエズ運河拡張事業(第1期)(I)) 1977年12月 L/A 230億円(スエズ運河拡張事業(第2期)(I)) *事業内容 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区(63km)の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。(要浚渫土量122.5百万m³) (拡張後の運河断面:幅員約233m、水深19.5m) 1979年7月 L/A 120億円(スエズ運河浚渫能力増強) *事業内容 浚渫船(2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m³/時)2隻、ダックベラー型タグボート4隻及びこれらの子備品を調達する。 1981年11月 L/A 70億円(待機泊地拡張計画) 上記OECD融資の他、4200万£E.の自己資金が使われた。</p> <p>工事: 1975~1980年 工事施工</p> <p>専門家派遣: 1978~1981年 スエズ運河庁研究部門(Economic Unit)に対する技術協力 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画(S 304/80)」、「スエズ運河庁に対する技術協力計画(S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画(S 310/85)」を参照のこと。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply	
	現在		
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消		
8. S/W締結年月	1974年12月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント		10. 団員数 12
11. 付帯調査 現地再委託	ナイル川水質調査	調査期間	1975.9 ~ 1976.3 (6ヶ月)
		延べ人月	39.50
		国内 現地	20.50 19.00
12. 経費実績	総額	93,212 (千円)	コンサルタント経費 72,670 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1)	33,250	内貨分 1) 7,518
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
			外貨分 1) 25,732
		2) 0	
		3) 0	
		4) 0	
3. 主な事業内容	<p>①取水施設 ナスルンティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmブラスターポンプ4基等</p> <p>②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン : 径1,350mm, 9,800m 浄水パイプライン : 径1,200mm, 9,800m 調整タンク : 15,000m³</p> <p>③ナスルンティー送水施設 原水パイプライン : 径1,200mm, 5,100m 調整タンク : 22,000 m³</p> <p>④ヘルワン送水施設 原水パイプライン : 径500mm, 4,800m 調整タンク : 4,000m³</p>		
計画事業期間	1) 1976.9 ~ 1978.6	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.78	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
<p>[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。</p> <p>[開発効果] 上記事業実施により浄水200,000m³/日、原水140,000m³/日の増加となり、現在量に比べ浄水 10%、原水 105% 増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m³/日となり、当面の水不足解消に役立つ。</p>			
5. 技術移転	<p>①OJT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施</p>		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの建設完工(平成10年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済のため</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	実施済のため
終了年度	1998 年度				
理由	実施済のため				
<p>状況</p> <p>事業実施要因は以下のとおりである。</p> <p>① 効果の大きさ:年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。</p> <p>② 優先度の高さ:水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。</p> <p>③ 推進体制の強さ:水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。</p> <p>次段階調査 1979年12月 D/D 終了</p> <p>資金調達: 1976年6月 L/A 58.2億円(大カイロ水道改善I) *事業内容 ①上水パイプライン(23km)および原水パイプライン(17km)の敷設 ②ポンプ場1か所(容量:9万m³/日)、配水池3か所(容量:1万m³・1.2万m³×2)の建設 1978年12月 L/A 33.75億円(大カイロ水道改善II) *事業内容 原水パイプライン(ヘリオポリス-ナスルンティ間延長約5km)及び上水パイプライン(カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km)の敷設並びに既設パイプの清掃。 (平成10年度国内調査) ヘルワン送水施設(原水パイプライン)も当プロジェクトに含まれる。</p> <p>工事: 1984年8月 完工 具体化された内容 パイプ φ1,400~1,200 9.4km φ1,200~1,000 6.1km φ1,200 9.6km φ1,000 21.8km φ800~75 43.0km φ500~75 53.0km φ500 7.3km 総事業費 US\$36,780,000(US\$1=250円)</p> <p>*取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルンティ送水施設は完成</p> <p>(平成10年度国内調査) ヘルワン送水施設も完工。</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) その後、状況の変更に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした"East Bank Water Supply Master Plan"が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッシリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。 (平成7年度国内調査) アッシリア浄水場改修が完了する時点(1997.12)で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体の見直しも考えられている。 (平成9年度国内調査) アッシリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。</p>					

案件要約表 (M/P)

MEA BGY/S 101/79

作成 1985年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	南部地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都市省ハイダム湖開発庁 (MODANCDLDA)	
	現在		
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定		
8. S/W締結年月	1978年6月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ) 日本工営 (株) 野村総合研究所 (株) (株)地域計画連合	10. 団員数	14
		調査期間	1979.1 ~ 1980.2 (13ヶ月)
		延べ人月	61.00
		国内	27.30
		現地	33.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	183,572 (千円)	コンサルタント経費 158,365 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km, 南北約300km)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (£1,000)	1) 2,327 2) 0 3) 0	内貨分	1) 2,327 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より50kmの範囲) を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。</p> <p>1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシヤ地区における農村開発 4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。</p> <p>[開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④機材実習等</p>		

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、⑥</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1997 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況 活用状況: M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997～2017)」策定に活用された。</p> <p>(1)農業関連 (平成3年度在外事務所調査) 農業試験場: 自国資金により建設。 ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan): WFPの資金協力で実施中。 (平成6年度現地調査) 農業開発センター: 自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。 農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。</p> <p>(2)漁業関連 漁業管理センター 資金調達: 1980年6月8日 E/N 5億円 事業実施: 1980年12月～1981年12月 *事業内容 研究管理棟、実験室、実験池、機材 コンサルタント/持設計 建設業者/北野建設 (平成5年度在外事務所調査) ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。 (平成6年度現地調査) 漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3カ所に製氷機の無償協力を申請中。 (平成9年度在外事務所調査) 1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。 1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点がみられたため、助言を行った。 ・湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定 ・稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施 ・漁民に対する成果のフィードバック</p> <p>(3)道路整備 (平成3年度在外事務所調査) Aswan—Abu Simbel間、Kalabasha—Gurf Hussein間、およびAswan—El Araki間の道路: 自国資金によって建設を完了。</p> <p>(4)その他 Abu Simbel 港、および製氷工場: 自国資金で建設。 非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト			5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040		
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 調査団	団員数 31
				調査期間	1978.9 ~ 1979.12 (15ヶ月)
				延べ人月	61.63
				国内	49.43
				現地	12.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	79,528 (千円)	コンサルタント経費	69,133 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	457,000	内貨分	1)	98,200	外貨分	1)	358,800																										
	2)	0		2)	0		2)	0																										
	3)	0		3)	0		3)	0																										
	4)	0		4)	0		4)	0																										
	3. 主な事業内容																																	
<p>カイロ～アレキサンドリア線(208km)は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア(人口250万人)を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー(5万人)、タンタ(15万人)などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。</p> <p>現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ～アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km(列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU(Electric Multiple Unit)による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト(百万Eポンド)</td> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト(百万Eポンド)</td> </tr> <tr> <td>車両(EI.48両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線(208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電(変電所3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械(車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木(車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号・通信(改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地(車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計・管理</td> <td>13.1</td> </tr> </table>									内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)	車両(EI.48両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8	変電(変電所3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2	土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4	用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1						
内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)																															
車両(EI.48両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8																															
変電(変電所3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2																															
土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4																															
用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1979.6 ~ 1983.12</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>									計画事業期間	1)	1979.6 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1979.6 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																										
<p>[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)</p> <p>② 時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集約化の緩和が期待される。</p>																																		
5. 技術移転																																		
<p>① 研修員受け入れ: 1名</p> <p>② 報告書作成に係わる共同作業</p>																																		

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況</p> <p>中断理由： (平成3年度在外事務所調査)(平成6年度現地調査) エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。</p> <p>部分改良工事/代替プロジェクト： 信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。 また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。</p>							

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
	現在					
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.11 ~ 1980.10 (11ヶ月)
					延べ人月	31.37
					国内 現地	27.40 3.97
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	115,081 (千円)	コンサルタント経費	68,094 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1)	1,180,000	内貨分	1)	637,000	外貨分	1)	543,000																													
			2)	0		2)	0		2)	0																												
			3)	0		3)	0		3)	0																												
			4)	0		4)	0		4)	0																												
3. 主な事業内容																																						
<p>内容 規模</p> <p>航路拡中・増深 565.8百万m3</p> <p>浚渫 226.0百万m3</p> <p>陸上掘削</p> <p>運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー(最大50万DWT)を対象として西側水路の拡中計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡中計画を検討する。</p>																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1981.3 ~ 1994.4</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>23.80</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>17.30</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1981.3 ~ 1994.4	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1981.3 ~ 1994.4	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
		FIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
<p>【前提条件】</p> <p>将来通航量は1985年:85隻/日、1990年:103隻/日、2000年:140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。</p> <p>【開発効果】</p> <p>将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。</p>																																						
5. 技術移転																																						
なし																																						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	本調査終了から20年が経過し、新しい調査結果に因る実施を検討。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 中止要因: (平成6年度現地調査) 1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。 その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。 (平成10年度在外事務所調査) 新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省 (Ministry of International Cooperation) に提出された。 中止に至るまでの状況: 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡幅・増深案の実施を検討中である。 NEDECOにより F/S実施。		

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA	
	現在		
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成		
8. S/W締結年月	1978年3月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)日本海難防止協会	10. 調査団	団員数 3 調査期間 1978.7 ~ 1981.3 (32ヶ月) 延べ人月 国内 48.80 現地 23.74
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	287,027 (千円)	コンサルタント経費 160,529 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。 1年次 現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週) 2年次 現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2ヵ月)、システム分析調査(運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週)、業務マニュアル作成提供		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。		
5. 技術移転	①OJT: Economic Unit にJICA専門家を数次に互り派遣し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: 10名		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	調査結果の活用、専門家派遣。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>次段階調査実施、調査結果の活用。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	次段階調査実施、調査結果の活用。
終了年度	1998 年度				
理由	次段階調査実施、調査結果の活用。				
<p>状況 (平成6年度現地調査) C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。 (1) Optimum Toll の計算システムの研究 (2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加 (3) 安全航行に関する研究、等 また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。 Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたとの希望がある。</p> <p>次段階調査: 1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査(F/S)実施</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省・土地改良省				
	現在					
7. 調査の目的	シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月)
					延べ人月	51.70
					国内 現地	15.83 35.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,413 (千円)	コンサルタント経費	116,140 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部(地区面積 31,400ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	120,000	内貨分	1)	60,000	外貨分	1)	60,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>5ヵ年計画(1982/83~1986/87)には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。</p> <p>①圃場整備 23,410ha、作付率 200% ②排水機場1カ所、揚水機場4カ所 ③用水路 323km、排水路 296km ④暗渠 9,531km(23,410ha)--2期工事 ⑤入植 9,400戸 ⑥農産加工—てんさい製糖工場、牛乳処理加工場</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 13.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>【前提条件】 為替レート 1エジプトポンド=288円 積算は1983年価格 末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。 地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。</p> <p>【開発効果】 エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。</p> <p>米 :49,000トﾝ 綿花 :21,000トﾝ とうもろこし :19,000トﾝ 小麦 :30,000トﾝ 牛肉 :8,000トﾝ</p>								
5. 技術移転	OJT							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工(1992年6月)。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 年度 理由
<p>状況 1987～92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。</p> <p>次段階調査: 1987年～88年D/D(GARPAD)</p> <p>資金調達: 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金 (内貨分:7,220万エジプトポンド、外貨分:1,500万エジプトポンド)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェックンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。 入植者用の農業高校については、すでにボートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。 農産加工工場については入植後着工される予定。</p>	

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1981.3 ~ 1981.7 (4ヶ月)
					延べ人月	17.00
					国内 現地	11.70 5.30
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	53,785 (千円)	コンサルタン経費	43,796 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	29,072	内貨分	1)	2,545	外貨分	1)	26,527																				
	2)	0		2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0		3)	0																				
	4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 間 名</th> <th style="text-align: right;">回線数(LU)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガミ - エルマックス</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>マンシア - オート</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>エルマックス - オート</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>オート - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">11,702</td></tr> <tr><td>イブラヒミア - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">6,704</td></tr> <tr><td>シディガベル - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">4,470</td></tr> <tr><td>モハラムベイ - グリル</td><td style="text-align: right;">9,356</td></tr> <tr><td>グリル - シディビシュル</td><td style="text-align: right;">3,423</td></tr> <tr><td>シディビシュル - アブキル</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> </tbody> </table>								区 間 名	回線数(LU)	アガミ - エルマックス	1,240	マンシア - オート	1,909	エルマックス - オート	3,037	オート - モハラムベイ	11,702	イブラヒミア - モハラムベイ	6,704	シディガベル - モハラムベイ	4,470	モハラムベイ - グリル	9,356	グリル - シディビシュル	3,423	シディビシュル - アブキル	631
区 間 名	回線数(LU)																											
アガミ - エルマックス	1,240																											
マンシア - オート	1,909																											
エルマックス - オート	3,037																											
オート - モハラムベイ	11,702																											
イブラヒミア - モハラムベイ	6,704																											
シディガベル - モハラムベイ	4,470																											
モハラムベイ - グリル	9,356																											
グリル - シディビシュル	3,423																											
シディビシュル - アブキル	631																											
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1981.1 ~ 1984.1	2)	~	3)	~	4)	~																				
	有	EIRR	1)	10.05	2)	0.00	3)	0.00																				
		FIRR	1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00																				
[前提条件]	アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。																											
[開発効果]	観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。																											
5. 技術移転	OJT																											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 主な理由	プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1983年 詳細設計 (USAID援助) 資金調達: 事業費 外貨 1,200万USドル (USAID) 内貨 800,000 エジプト・ポンド 工事: 1984年 完了	

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイリア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。				
8. S/W締結年月	1981年4月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 団員数	12
				調査期間	1982.1 ~ 1982.10 (9ヶ月)
				延べ人月	41.41
				国内	18.92
				現地	22.49
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量				
12. 経費実績	総額	120,318 (千円)	コンサルタント経費	107,120 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	84,582	内貨分	1)	21,716	外貨分	1)	62,866													
	2)	0		2)	0		2)	0													
	3)	0		3)	0		3)	0													
	4)	0		4)	0		4)	0													
3. 主な事業内容	<p>砂漠の農業開発</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>灌漑面積</td><td>9,000ha</td> <td>幹線パイプライン</td><td>20.7km</td> </tr> <tr> <td>取水工</td><td>1カ所</td> <td>支線パイプライン</td><td>247.9km</td> </tr> <tr> <td>メインポンプ場</td><td>1カ所</td> <td>新農村建設</td><td>940戸</td> </tr> <tr> <td>ブースターポンプ場</td><td>10カ所</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>予算は1982年10月価格ベース</p>					灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km	取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km	メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸	ブースターポンプ場	10カ所		
灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km																		
取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km																		
メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸																		
ブースターポンプ場	10カ所																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1982.1 ~ 1982.10	2)	~	3)	~	4)	~													
[前提条件] エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。	有	EIRR	1)	14.60	2)	0.00	3)	0.00													
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00													
[開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を適年確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。																					
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 4名 ②OJT ③州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催																				

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業実現済 (平成6年度現地調査)。 灌漑施設建設は第10ラマダン協同組合により設置予定(平成9年度在外調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 1999 年度 理由 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年7月～1985年8月 D/D 1984年8月15日 L/A 3.5億円(テンスオブラマダン農業開発事業(E/S)) *事業内容 イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S、M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。(借款対象:上記E/Sに要する外貨資金。) 1986年9月 D/D終了後、国際入札(LDCアンタイト)により建設業者が選定された。しかし、その後エジプトがリスク国となり当地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。)</p> <p>再調査:土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。 修正事業内容:幹線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km プースターポンプ場 28カ所 新農村建設 970戸</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 64百万エジプトポンド(政府予算50%、組合資金50%) *事業内容 水路(10)、ポンプ場(5)、その他</p> <p>工事: このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。 (平成9年度在外事務所調査) 1998年1月～12月 コンサルタント/Beheira社</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 幹線パイプライン:完成済。 メインポンプ場、プースターポンプ場:水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。 *州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 今後日本への資金協力要請はないものと思われる。</p>	

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイローアスワン-アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)	現在			
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	12	
			調査期間	1982.9 ~ 1983.2 (5ヶ月)	
			延べ人月	32.22	
			国内	18.90	
			現地	13.32	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	85,297 (千円)	コンサルタント経費	70,646 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイローアスワン-アブシンベル					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£E 0.82=230円	1)	49,087	内貨分 1)	5,078	外貨分 1)	44,009
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>カイローアスワン-アブシンベル間 6GHz 1,800CH 23ホップ</p> <p>マイクロ回線網の建設 6GHz 960CH 7ホップ</p> <p>15GHz 2,700CH 2ホップ</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 8.00 FIRR 1) 10.40	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
<p>プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン-ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイローアスワン-アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する</p> <p>[開発効果] 両国間の通信回線網の充実</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 技術者2名 計画の内容について指導</p> <p>②OJT</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>		
2. 主な理由	優先度の高さ: 電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。		
3. 主な情報源	①, ②, ③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 432 518 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="518 432 1497 481">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年 詳細設計(イタリア) 国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。</p> <p>資金調達: イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。 事業費 イタリア 1,800万USドル 内貨 200万エジプトポンド</p> <p>工事: 1985年 完了</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) 関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンダ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施、1995年に完成予定。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画				
3. 分野分類	畜産	/ 畜産加工	4. 分類番号	302030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)	5. 調査の種類	F/S	
	現在				
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S				
8. S/W締結年月	1982年6月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1982.8 ~ 1984.2 (18ヶ月)
				延べ人月	31.29
				国内 現地	15.83 15.46
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	97,200 (千円)	コンサルタント経費	95,209 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア-1カ所、ポートサイド-2カ所、スエズ-1カ所、カイロ-1カ所、の計5カ所				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1)	66,420	内貨分 1)	25,414	
	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	
				外貨分 1)	41,006
			2)	0	
			3)	0	
			4)	0	
3. 主な事業内容	<p>カイロ(6,000トン)、アレキサンドリア(6,000トン)、ポートサイド(5,000トン)、スエズ(3,000トン)に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。</p> <p>予算は1982年価格ベース</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.9 ~ 1984.2	2)	~	
	有	EIRR 1)	14.00	2)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00
				3)	0.00
				3)	0.00
				4)	0.00
				4)	0.00
[前提条件]	エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5カ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。				
[開発効果]	冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。				
5. 技術移転	現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。				

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策変更、高い事業費、年数の経過。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="438 432 542 477">終了年度</td> <td data-bbox="542 432 718 477">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 477 542 477">理由</td> <td data-bbox="542 477 718 477">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 304/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。					
8. S/W締結年月	1982年9月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)			10. 調査団	17	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析					
	調査期間	1983.3 ~ 1984.3 (12ヶ月)				
	延べ人月	93.03				
12. 経費実績	国内	40.35				
	現地	52.68				
12. 経費実績	総額	368,146 (千円)	コンサルタンツ経費	338,910 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E.£0.8	1)	602,300	内貨分	1)	418,500	外貨分	1)	183,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地造成 36,000ha ・排水機場 2カ所 ・排水施設 328km ・灌漑用水施設 371km ・干拓堤防 80km <p>予算は1983年価格ベース</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 14.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[条件]	用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。							
[開発効果]	耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。							
	EIRRは14.8~8.7%							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 2名 ②個別専門家派遣 							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>農地造成の一部完工(1992年)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="406 425 510 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="510 425 1500 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)北部小サイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェンダに縮小 次段階調査: D/D (GARPAD) 資金調達: 自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P.) 工事: 1987年～92年 建設 * 1992～97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェンダを追加する計画</p> <p>(2)ボートサイド地区(平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 36,000 フェンダ</p> <p>経緯: 本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83～1986/87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 一部地域(2,000フェンダ)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.9 ~ 1984.6 (9ヶ月) 延べ人月 21.65 国内 7.00 現地 14.65	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)					
12. 経費実績	総額	84,793 (千円)	コンサルタント経費	75,391 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236=£ 0.82	1)	1,305,610	内貨分	1)	725,000	外貨分	1)	310,610		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	地区海に面するマンザラ湖後背地の干拓、開墾: 1) 開拓工事(493,171千USドル): 31,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設 2) 家屋・公共施設(323,049): 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設 3) 農産加工(219,390): トマト加工場、牛乳処理加工場等									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.00	2)	7.30	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【開発効果】	31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。 ①用排水施設設置による農業生産の拡大(水稲、ソルガム、ブルシーム、ビート、トマト等) ②雇用創出(配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) ③農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工場、榨油工場、乳処理加工場、屠殺場) 上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合									
5. 技術移転	①土壌調査実施による技術移転 ②リーチング分析器材供与とその分析方法									

South Hussinia Valley Agricultural Development Project (Phase II)

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>				
2. 主な理由	GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1999 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況 第2次開発5ヶ年計画(1987~92年)に組み込まれる。 次段階調査: 1987~88年 D/D (GARPAD)</p> <p>資金調達: 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P.、内貨分 7,220 万 E.P.)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェックダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。 農産加工工場(牛乳処理加工工場等)については、入植後着工される予定。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	ファユーム農業開発計画				
3. 分野分類	農業	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ファユーム州政府			
	現在				
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び湛水地区対策を含む農業開発のF/S				
8. S/W締結年月	1983年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月) ~ 延べ人月 国内 28.81 現地 37.62	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	289,630 (千円)	コンサルタント経費	265,322 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区																																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	128,588	内貨分	1)	58,194	外貨分	1)	70,394																																																	
	2)	0		2)	0		2)	0																																																	
	3)	0		3)	0		3)	0																																																	
	4)	0		4)	0		4)	0																																																	
	3. 主な事業内容 耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大を図るため受益を含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。																																																								
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">開拓事業</td> <td style="width: 20%;">既耕地改進黨業</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機場 5カ所</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>揚水機場 8カ所</td> <td>幹線用水路 21km(改良)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km(うち16km新設)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km(うち41km新設)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">モデルファーム130ha</td> </tr> </table>									開拓事業	既耕地改進黨業						農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所						揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)						用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)						排水路 34km	堤防 3.5km							排水路 44km(うち41km新設)						モデルファーム130ha						
開拓事業	既耕地改進黨業																																																								
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																																																								
揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)																																																								
用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)																																																								
排水路 34km	堤防 3.5km																																																								
	排水路 44km(うち41km新設)																																																								
モデルファーム130ha																																																									
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%;">1) 1984.2 ~ 1985.3</td> <td style="width: 10%;">2) ~</td> <td style="width: 10%;">3) ~</td> <td style="width: 10%;">4) ~</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">EIRR 1) 12.10</td> <td style="text-align: center;">2) 0.00</td> <td style="text-align: center;">3) 0.00</td> <td style="text-align: center;">4) 0.00</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">FIRR 1) 0.00</td> <td style="text-align: center;">2) 0.00</td> <td style="text-align: center;">3) 0.00</td> <td style="text-align: center;">4) 0.00</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>									計画事業期間	1) 1984.2 ~ 1985.3	2) ~	3) ~	4) ~					4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																										
計画事業期間	1) 1984.2 ~ 1985.3	2) ~	3) ~	4) ~																																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																				
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																				
[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年																																																									
[開発効果] ①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 ②約5,000人が入植する。 ③雇用機会が増加する。 ④農業生産が増加する。 ⑤農家の生活水準が上がる。 ⑥人口の都市集約が緩和する。																																																									
5. 技術移転	OJT																																																								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	自己資金により部分的に実施中(平成7年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 430 497 474">終了年度 理由</th> <th data-bbox="497 430 1484 474">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、第2次開発5ヵ年計画(1987～92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヵ年計画(1992～97)には組み込まれており、また、ファルウム州の重要開発事業の一つでもある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本案件の主要な水源となるバツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。</p> <p>次段階調査: 1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。</p> <p>資金調達: 資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 自己資金により部分的に実施中。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt	
	現在		
7. 調査の目的	全体期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定		
8. S/W締結年月	1984年2月		
9. コンサルタント	(株)日本コン	10. 調査団	団員数 10
			調査期間 1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月)
			延べ人月 48.10
			国内 18.60 現地 29.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 140,588 (千円)	コンサルタント経費	147,419 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) E.£ 1=US\$1.43	1)	60,454	内貨分 1)	45,011	外貨分 1)	15,443														
	2)	35,920	2)	24,657	2)	11,263														
	3)	0	3)	0	3)	0														
	4)	0	4)	0	4)	0														
	3. 主な事業内容																			
<p>内容 規模</p> <p>汚水管渠 200~900mm径 173,635m長</p> <p>圧送管 100~500mm径 26,970m長</p> <p>ポンプ場 0.06m³/分~5.88m³/分 22台</p> <p>処理場 20,000m³/日</p> <p>実験農場施設 8feddan farm</p> <p>上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費</p>																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1) 1985.1 ~ 1992.1</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td>EIRR</td> <td>1) 9.52</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 8.81</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> </table>	計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1992.1	2) ~	3) ~	4) ~	EIRR	1) 9.52	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 8.81	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1992.1	2) ~	3) ~	4) ~																
EIRR	1) 9.52	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
FIRR	1) 8.81	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
<p>【前提条件】 本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特列条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。</p> <p>【開発効果】 排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。</p>																				
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修(1983年1月より1.5ヵ月)																			

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた、事業の一部完工。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 439 497 483">終了年度</td> <td data-bbox="497 439 1497 483">理由</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> 年度	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況 第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。</p> <p>資金調達: 自国資金 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド (内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド) 担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省</p> <p>工事: 汚水管渠-200~1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。 圧送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。 ポンプ場-0.05~5.88m³/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。 処理場 -20,000m³/日で、フェーズⅠが1992年からスタートし、40%が完成。フェーズⅡは未着手。 実験農場(2千ヘクタール)-1987~90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与(1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 未着手部分については建設実施されていない。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage				
	現在					
7. 調査の目的	全城の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	(株)日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1983.8 ~ 1984.12 (16ヶ月)
					延べ人月	52.50
					国内 現地	24.50 28.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	268,094 (千円)	コンサルタント経費	150,030 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シアルキア州一円																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ 0.82	1)	103,000	内貨分	1)	59,000	外貨分	1)	44,000									
	2)	0		2)	0		2)	0									
	3)	0		3)	0		3)	0									
	4)	0		4)	0		4)	0									
3. 主な事業内容	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">内容</td> <td style="width: 10%;">規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Emergency Works 工事</td> <td></td> <td>ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入</td> </tr> <tr> <td>Northeast 浄水場系工事</td> <td></td> <td>能力90,000m3/日 (Distribution Facility含む)</td> </tr> <tr> <td>Kofr Saqr 浄水場系工事</td> <td></td> <td>能力60,000m3/日 (Distribution Facility含む)</td> </tr> </table>					内容	規模		Emergency Works 工事		ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入	Northeast 浄水場系工事		能力90,000m3/日 (Distribution Facility含む)	Kofr Saqr 浄水場系工事		能力60,000m3/日 (Distribution Facility含む)
内容	規模																
Emergency Works 工事		ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入															
Northeast 浄水場系工事		能力90,000m3/日 (Distribution Facility含む)															
Kofr Saqr 浄水場系工事		能力60,000m3/日 (Distribution Facility含む)															
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~												
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00												
		FIRR 1) 5.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00												
<p>[条件] IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7%(F/C)と12%(L/C)とした。</p> <p>[開発効果] ①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加) ②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の努力軽減) ③地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)</p>																	
5. 技術移転	研修員受け入れ:4名 M/P, F/Sの調査技法の研修																

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 実施中 <input type="radio"/> 実施中 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 □</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済(平成7年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="405 427 504 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="504 427 1485 472">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 *浄水場2か所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。</p> <p>次段階調査: 1990～91年 D/D(NOPWASD実施) Faqus 第1期工事 50,000m³/日 Kafr Saqr 第1期工事 同上 ザガジグ浄水場拡張 現在の 200リットル/秒から 600リットル/秒へ拡張 エル・アバサ浄水場拡張 現在の 650リットル/秒から 1,050リットル/秒へ拡張</p> <p>資金調達: NOPWASDの自己資金</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査) 追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA BGY/S 201B/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate				
	現在					
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)		10. 調査団	団員数	13	
11. 付帯調査 現地再委託	12. 経費実績	総額		261,984 (千円)	調査期間	1984.8 ~ 1986.3 (19ヶ月)
		コンサルタント経費		246,436 (千円)	延べ人月	92.95
					国内	34.47
				現地	58.48	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>アレキサンドリア市全域(394km ²) <F/S>中央区収集改善(6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ 1.33	M/P	1)	34,805	内貨分	1)	12,180	外貨分	1)	22,625
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	19,680	内貨分	1)	5,270	外貨分	1)	14,410
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 (1) 新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理事業の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。
 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業
 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業

<F/S>
 (1) 収集計画: ステーション方式で行うものとし混合収集とする。
 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離しマニュアル方式で行う。
 (3) 中間処理計画: 現Abis Compost Plantに留め、年間48千tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。
 (4) 最終処分計画: 当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2か所に新処理分場を建設する。

計画事業期間	1)	1988.6 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が期待される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンランピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保を打開することができる。

<F/S>
 [前提条件]コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。
 [開発効果]アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。

5. 技術移転
 ①研修員受け入れ: 2名(2週間) 廃棄物処理
 ②その他: ゴミ収集実施、ゴミ調査の共同企画を実施した。

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事-1996年3月完工(平成9年度国内調査)。 第2期工事-1998年3月完工(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため</p>	
<p>状況</p>			
<p>(1) 中央区ごみ処理改善計画 1. 第1期(機材調達) 次段階調査: 1994年8月5日~9月10日 B/D 調査内容: Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供</p> <p>資金調達: 1995年3月24日 E/N 11.61億円(第1次アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p> <p>機材調達: (平成9年度国内調査) 1996年3月 完了</p> <p>運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。</p> <p>2. 第2期(コンポストプラント建設) 次段階調査: 1995年11月 E/N 6,900万円「第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画(D/D)」 この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。</p> <p>資金調達: 1996年 E/N 19.8億円(第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1996年10月 着工 1998年 3月 完工 建設業者/大日本土木、荏原製作所、三菱商事</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) アレキサンドリア市</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) ごみ収集車両 48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ごみ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 (平成9年度国内調査) アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもって、本年中に正式要請を行う意向である。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト			
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation		
	現在			
7. 調査の目的	需要予測 空港施設			
8. S/W締結年月	1984年3月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数	9
			調査期間	1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月)
			延べ人月	58.30
			国内	31.30
			現地	27.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量			
12. 経費実績	総額	181,098 (千円)	コンサルタント経費	185,701 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1)	1,253,000	内貨分 1)	437,000	外貨分 1)	816,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	(1) 国際線用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良(舗装改良、駐車場拡張)					
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1991.6	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.20	2)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00
[前提条件] EIRR: プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR: プライムレート13%						
[開発効果] ① 国家開発に寄与 ② 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③ 雇用機会増大 ④ 観光開発 ⑤ 航空輸送の安全性向上 ⑥ アレキサンドリア、新アミア市の利便性向上 ⑦ 空港利用の効率性寄与等						
5. 技術移転						
① 需要予測手法の技術指導 ② 研修員受け入れ: 3名						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1998 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: エジプト政府予算で実施 (平成9年度国内調査) 現在の5ヶ年計画(1997~2002)で50百万エジプトポンドを計上している。</p> <p>(1) 国内線用ノズハ空港の部分的改良 (平成3年度在外事務所調査) ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECFローンが申請されたが承認されていない。</p> <p>(2) 国際線用新空港の建設 (平成6年度現地調査) 現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。 航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA BGY/S 310/85

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討				
8. S/W締結年月	1982年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)日本海難防止協会			10. 団員数	14
				調査期間	1983.8 ~ 1985.8 (24ヶ月)
				延べ人月	78.50
				国内	73.00
				現地	5.50
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析				
12. 経費実績	総額	330,569 (千円)	コンサルタント経費	189,093 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	165,900	内貨分	1)	83,400	外貨分	1)	82,500	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。</p> <p>(1)安全対策として航路抜中 (2)航行安全対策の強化 (3)防災資機材の調達 (4)航路標識の整備 (5)Canal Traffic Communication System の確立 (6)事故発生時の通航管理体制の確立 (7)鑑地のコントロール (8)Pilot の資格、適性および教育・訓練</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>[条件] 危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。</p> <p>[開発効果] スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果を得ることが出来る。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 ②報告書作成に係わる共同作業</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中 □</p> <p>○ 具体化進行中 □</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シミュレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 427 496 474">終了年度理由</th> <th data-bbox="496 427 1484 474">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1)航行援助施設改良 (平成6年度現地調査) 必要な航行援助機期を備えた灯台(hectometer 80)が完成。 強力な救助艇(タグボード2隻)を建造。</p> <p>(2)船舶航行管理システム (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局)(34,280,940クローネ) 工事: 1994年2月1日～1996年4月2日 完工(ノルウェー企業) 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(3)操船シミュレーター (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局)(1,378,000ドル) 工事: 1995年～1996年 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(4)Canal Traffic Communication System (平成10年度在外事務所調査) 新通信システム(trunking system)の設置。海洋通信センターへの GMDSSシステムの設置開始。</p> <p>(5)緊急時情報ネットワーク (平成10年度在外事務所調査) 緊急時情報ネットワークの設置と決定。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための操船シミュレーターの導入が行われた。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	17	
				調査期間	1985.2 ~ 1986.7 (17ヶ月)	
				延べ人月	12.33	
				国内	7.39	
				現地	4.94	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	404,797 (千円)	コンサルタント経費	332,627 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E.£1.35	M/P	1)	2,360,600	内貨分 1)	1,400,150	外貨分 1)	960,450																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
		4)	0	4)	0	4)	0																									
	F/S	1)	277,780	内貨分 1)	10,480	外貨分 1)	267,300																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
		4)	0	4)	0	4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																
<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アタカー-アダビヤ地区の商港(特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナー-エルサグト地区の商・工港(一般雑貨6バース、内貿バース10バース)、工業団地、観光拠点開発 ・ラスダル-アコムサ地区の観光拠点、内貿港(-6.5m 2バース)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダビヤ商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他 																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1986.1 ~ 1994.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>13.60</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>3.30</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	3.30	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00																								
		FIRR	1)	3.30	2)	0.00	3)	0.00																								
<p><M/P></p> <p>外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。</p> <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・EIRR-待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR-都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額=35 £/m²。外資借入れ利子 8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。 																																
5. 技術移転																																
日本の開発の現状を中心に研修を実施																																

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	M/P: 調査結果の活用。 F/S: アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。		
4. 主な情報源	①、④、⑥ Egyptian Steering Committee		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 <M/P> M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。 <F/S> ①アタカ漁港改修・開発 次段階調査: B/D 1989年11月～12月 JICA開調 1988年10～11月 アフターケア調査「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」 JICA D/D 1992年3月～1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)」 資金調達: 1991年1月21日 E/N 9.79億円(アタカ漁港再整備計画(I)) 1991年9月26日 E/N 8.98億円(アタカ漁港再整備計画(II)) 総事業費—1,877百万円と千百万エジプト・ポンド 工事: 1991～93年 実施・完工</p> <p>②その他プロジェクト 次段階調査: 1992年3月～1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照) * アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地取用上の問題により変更された。 観光用アダビヤ港環状道路 1989～94年 31百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月～1995年6月 100百万エジプト・ポンド 水処理プラント第1期 1994～96年 65百万米ドル 上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロー・アダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。</p>			